

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援商品券発行事業(国のR7補正予算分)	①物価高騰等に直面する町民の負担軽減のために事業を実施する。 ②全町民(13,000人)に対して、1人あたり15千円の食料品も購入可能な商品券を給付する。 ③給付金:15千円×13,000人=195,000千円、事務費:11348千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] 総事業費うちその他13,304千円は一般財源 ④全町民(13,000人)	R7.12	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域振興券プレミアム率上乘せ事業(国のR7予備費分)	①消費の下支えを通じ、物価高騰の影響を受けている住民の負担を軽減するとともに、町内での消費喚起を図ることで町内事業者を支援する。 ②地域振興券プレミアム率上乘せ補助金※プレミアム率35%の地域振興券(商品券)の発行にあたり、25%を町で負担。 ③販売額(基礎額)150,000千円×0.25=37,500千円(商工会への補助金)、総事業費うち29,109千円は一般財源 ④全町民(13,000人)及び町内事業者	R7.6	R8.3